

DMG森精機株式会社

2024年度（1-12月）決算説明資料

2025年2月5日

1. 2024年度(1-12月)決算概要

2. 事業環境

3. 2025年度業績見通し/ 2030年目標

4. MX推進：グローバル・マーケティング、フロンテン オープンハウス

5. 品質経営/長岡地区への投資

6. 環境対応/ 人的資本/ ガバナンスの取組み

- ✓ 連結受注額：1-12月 (年度累計) 4,960億円、前年度比 4.6%減
- ✓ 機械受注平均単価：71.0百万円(2023年度：61.9百万円 / 15%増)、433千EUR (同：407千EUR / 6%増)。お客様へのMX浸透が貢献
- ✓ スペアパーツ、メンテナンス・リペア・オーバーホール、エンジニアリング受注額：1-12月 1,242億円、前年度比7.4%増。連結受注に占める構成比 25% (前年度：22%)
- ✓ 2024年12月末機械受注残 2,180億円 (2023年12月末：2,470億円)
- ✓ 2024年12月期：売上収益 5,409億円(前年度比：0.3%増)、営業利益 437億円(同：21.0%減)、営業利益率8.1% (同：10.3%)、1株配当金：100円
 - ドイツ輸出許可の長期化、SAP S4/HANA導入による追加費用、過剰部品在庫処分による一過性費用を計上
 - 人員強化：メンテナンス・リペア・オーバーホール、アプリケーションエンジニアを増員
 - ロシア工場接收に伴う一過性費用 EUR 91.8 mil. / 151億円 (当期純利益で処理)
- ✓ 2025年12月期見通し：売上収益 5,100億円(前年度比：5.7%減)、営業利益 380億円(同：13.1%減)、営業利益率7.5%、1株当たり配当金 105円
期初受注残の減少 (2023年12月末比：約300億円減少) により、減収計画
- ✓ 2030年目標：オーガニック成長で売上収益8,000億円、営業利益率15%、当期利益率10%。1株当たり配当金 200円(配当性向 30~40%)

2024年度 (1-12月)決算概要

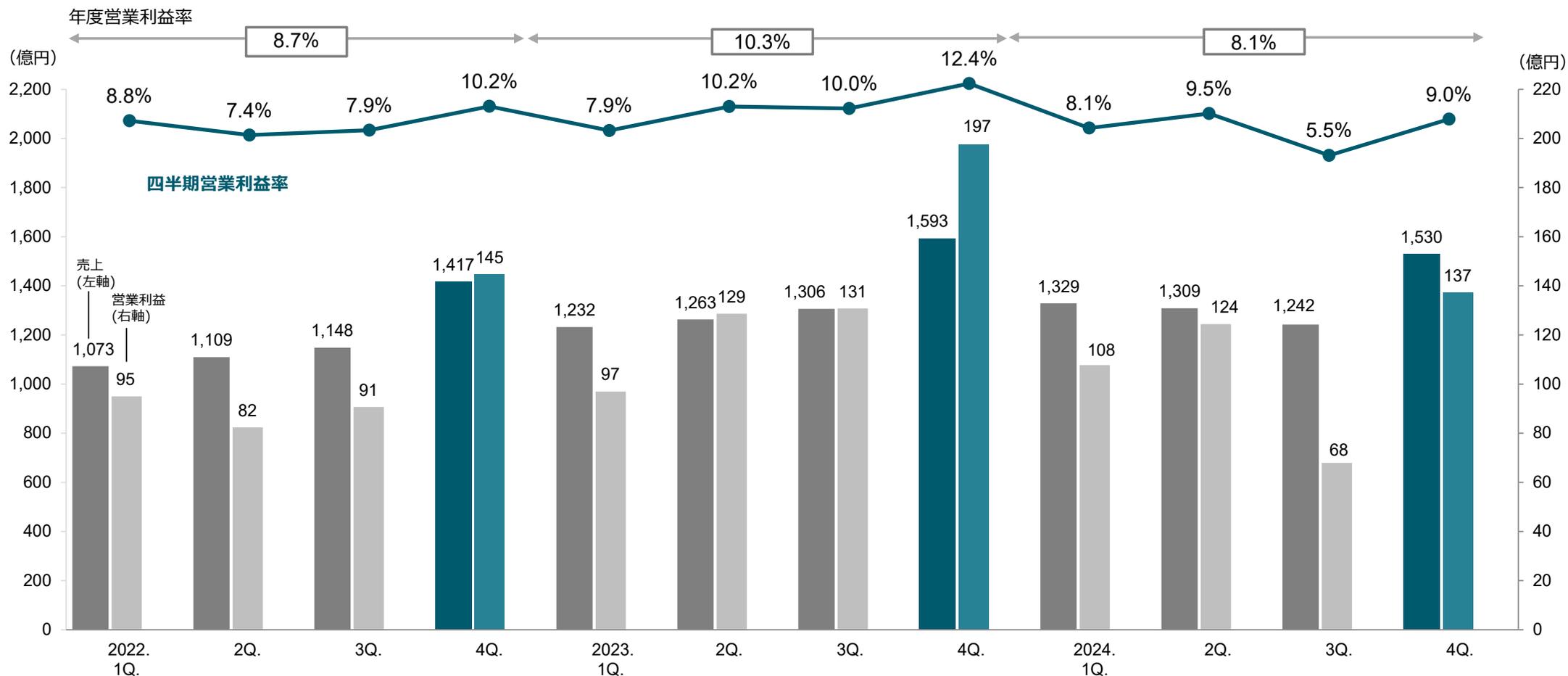
DMG MORI

(億円)	2022年 1-12月	2023年 1-12月	2024年 1-12月	増減 (%)	2025年 見通し	増減 (%)
連結受注	5,424	5,200	4,960	-4.6%	5,300	+6.9%
連結受注残	2,540	2,470	2,180		—	
売上収益	4,748	5,395	5,409	0.3%	5,100	-5.7%
営業利益	412	554	437	-21.0%	380	-13.1%
営業利益率	8.7%	10.3%	8.1%		7.5%	
継続事業からの当期利益	254	354	231	-34.9%	200	-13.4%
ロシア製造会社 連結除外損失 (一過性)		-12	-151*		—	
当期利益 (親会社所有者帰属)	254	339	77	-77.3%	200	2.6倍
1株当たり当期利益 (円)	188.62	256.66	43.60		129.4	
配当金 (円/株)	70	90	100(予)		105	
償却費(リース含む)	240	265	315		350	
設備投資額	411	425	438		300	
USD/JPY	131.5	140.6	151.6		150	
EUR/JPY	138.1	152.0	164.0		160	

*第1四半期 (1-3月) に、ロシア製造子会社Ulyanovsk Machine Tools ooo (UMT) の連結除外損失91.8百万EUR (151億円)を計上

四半期業績推移

- ・ 第4四半期(10-12月)の営業利益は公表計画値をほぼ達成
- ・ 第4四半期の営業利益率は9.0%へ改善



**UMTの連結除外にかかる影響額を、2023年度に遡及修正しております。

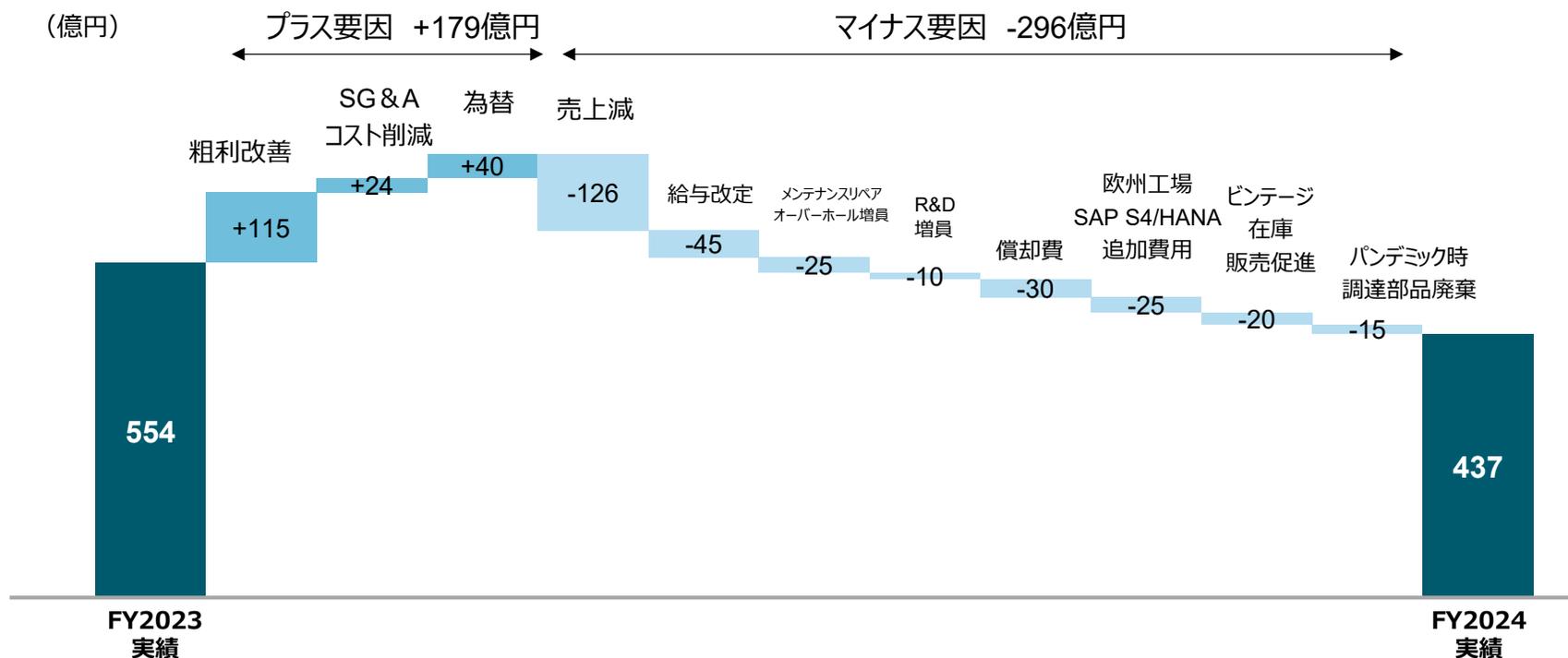
営業利益増減分析 2023年度 vs. 2024年度

DMG MORI

- MX推進による値引低減からの粗利改善、内製部品の工程集約などによるコスト構造改革効果継続
- MX拡大に向けて、メンテナンス・リペア・オーバーホール、アプリケーションエンジニア等の経営リソース増強。新機種・新技術(CELOS-X)促進に向けて不要資産を早期処理

(億円)	FY2023	FY2024	増減
売上収益	5,395	5,409	+14

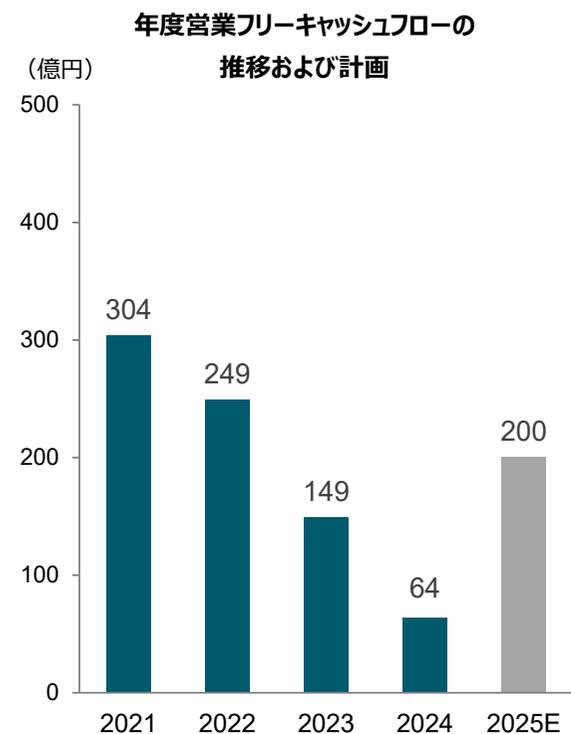
為替レート:	USD/円	FY2023	FY2024
	EUR/円	140.6	151.6
		152.0	164.0



キャッシュ・フロー

- ・ 第4四半期（10-12月）のフリーキャッシュフローは219億円の黒字。収益増及び在庫の削減が寄与
- ・ 2025年度のフリーキャッシュフロー 200億円以上計画。大規模投資は2023年度及び2024年度で一巡し、2025年度以降は投資回収期

(億円)	2022					2023					2024				
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY
営業キャッシュフロー	125	236	101	235	697	93	51	58	315	516	95	-94	110	336	446
税引前四半期利益	89	74	80	122	365	85	112	117	165	479	93	113	47	119	371
償却費	56	60	58	66	240	62	63	68	72	265	74	78	78	85	315
運転資本増減	-18	99	-9	51	123	-17	-102	-71	99	-91	1	-138	14	118	-5
その他	-2	4	-29	-3	-31	-37	-23	-56	-21	-137	-73	-147	-29	14	-235
投資キャッシュフロー	-101	-115	-118	-115	-449	-111	-101	-96	-59	-367	-106	-64	-96	-117	-382
営業フリーキャッシュフロー	24	121	-17	121	249	-18	-50	-39	256	149	-11	-158	14	219	64



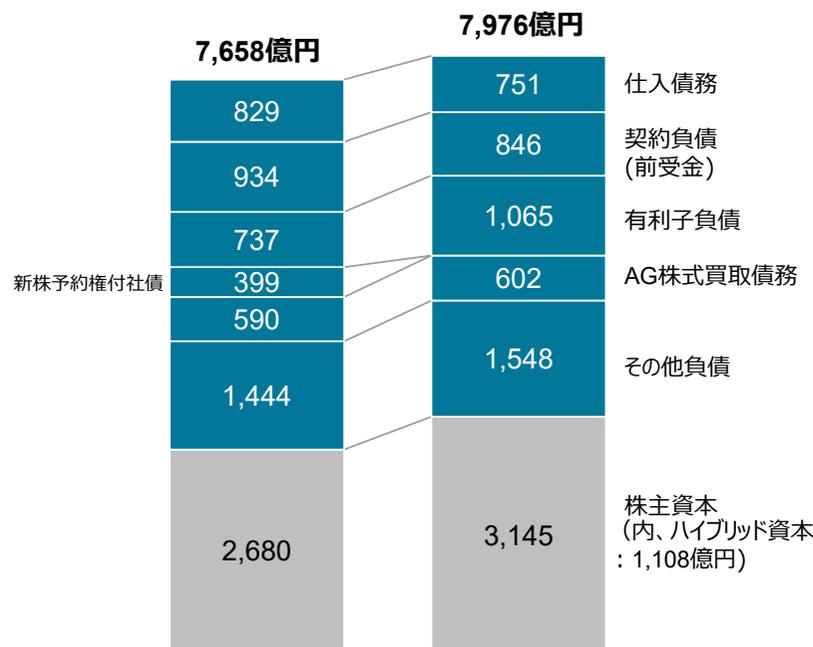
貸借対照表サマリー

- ・ 為替の影響額 約300億円。棚卸資産は、ビンテージ在庫の販売促進も含め順調に減少
- ・ 株主資本比率は、CBの転換により39.4%へ改善。ハイブリッド資本を除くNet D/Eレシオは0.20で低水準維持

資産の部



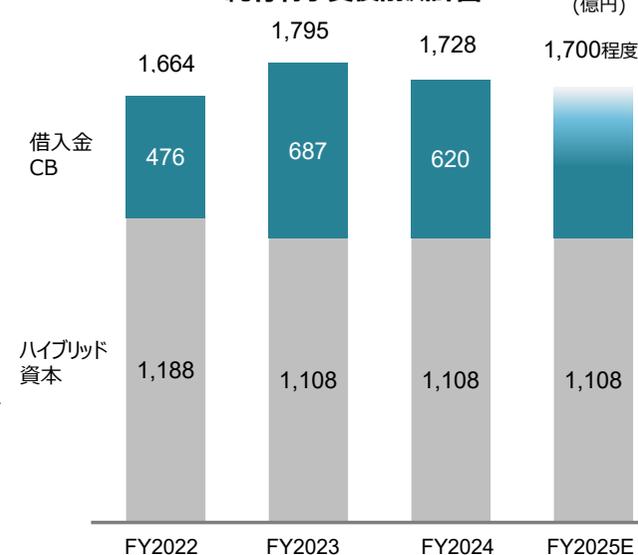
負債・資本の部



Net D/Eレシオ (除くハイブリッド資本)



純有利子負債削減計画



2023年12月末 2024年12月末
 期末日レート (EUR / JPY) 157.1 164.9

2023年12月末 2024年12月末
 株主資本比率 35.0% 39.4%
 純有利子負債 687億円 621億円
 Net D/Eレシオ 0.26 0.20

1. 2024年度(1-12月)決算概要

2. 事業環境

3. 2025年度業績見通し/ 2030年目標

4. MX推進：グローバル・マーケティング、フロンテン オープンハウス

5. 品質経営/長岡地区への投資

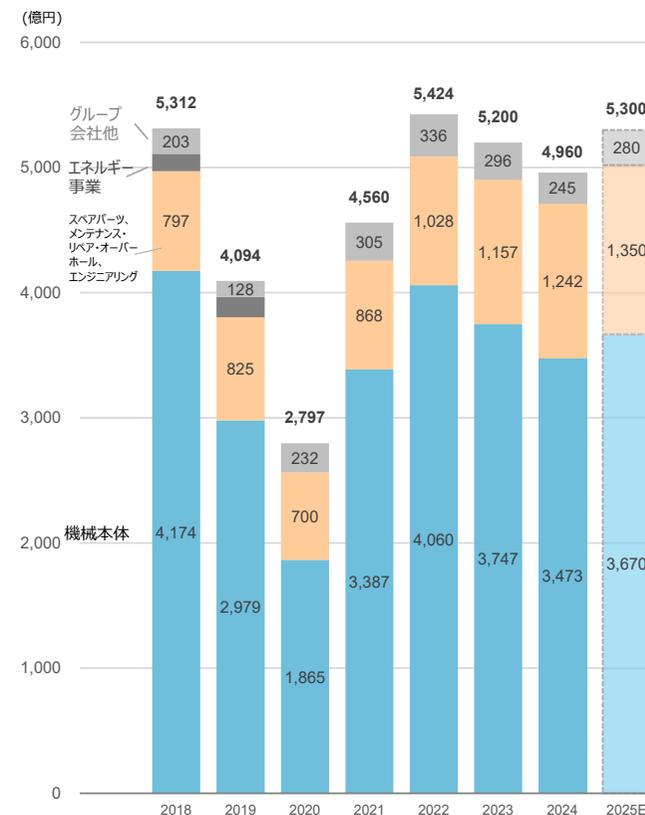
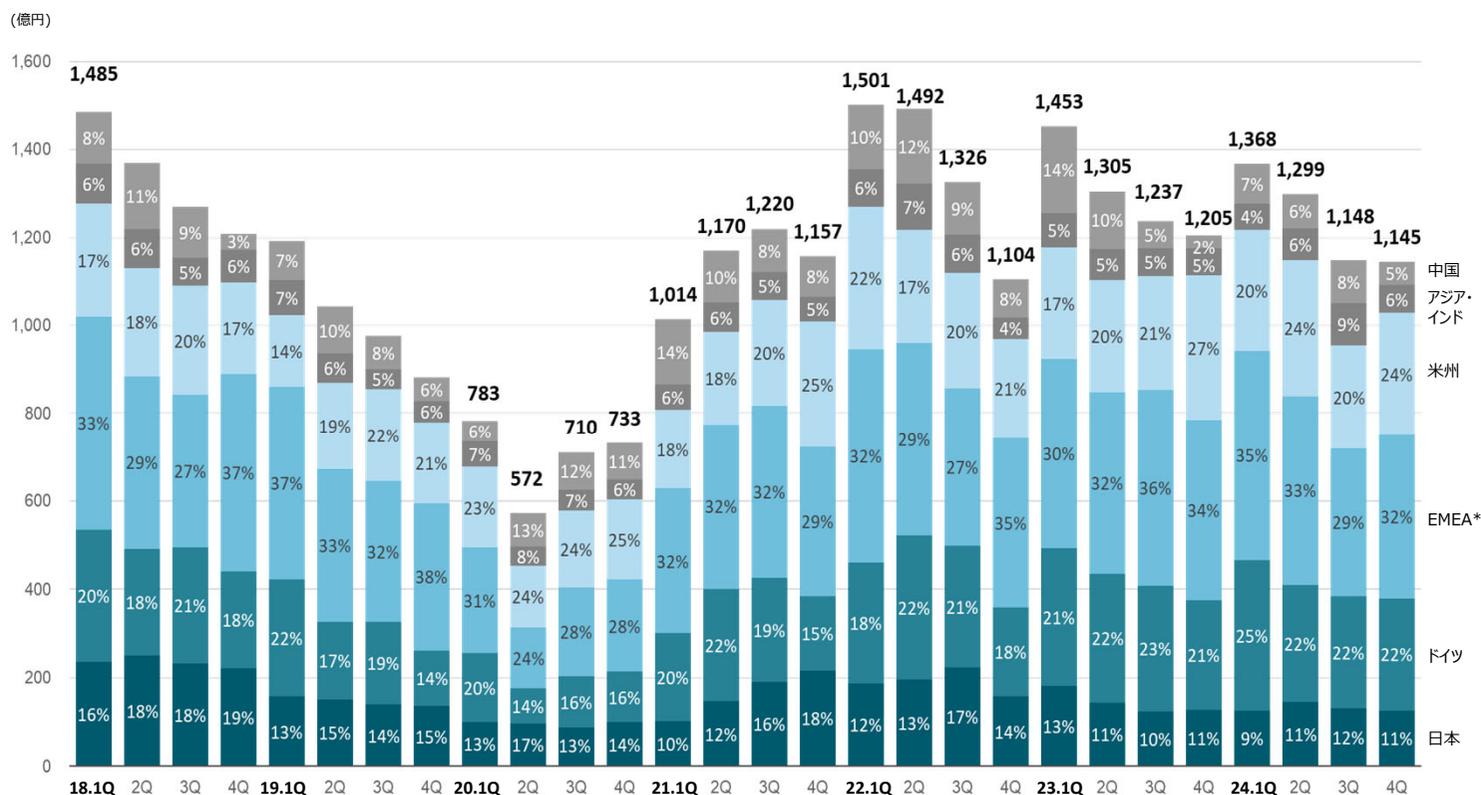
6. 環境対応/ 人的資本/ ガバナンスの取組み

連結受注推移

- ・10-12月期連結受注は1,145億円と、前四半期（7-9月）比横ばいで推移
- ・安定収益部門のスペアパーツ、メンテナンス・リペア・オーバーホール、エンジニアリング事業は年度7.4%増。受注構成比は25%（2023年度：22%）

四半期

年度

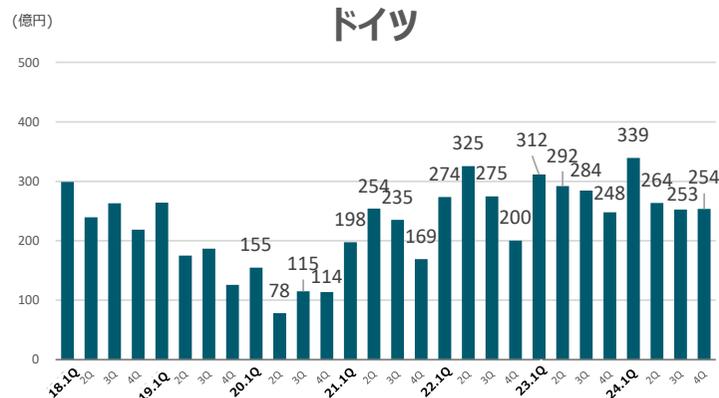


*Europe excl. Germany, the Middle East and Africa

地域別受注推移

- 米州は、第3四半期の一時的な調整から回復。自動化プロジェクトの商談進む
- 日本、欧州、アジア・インド、中国は横ばい推移

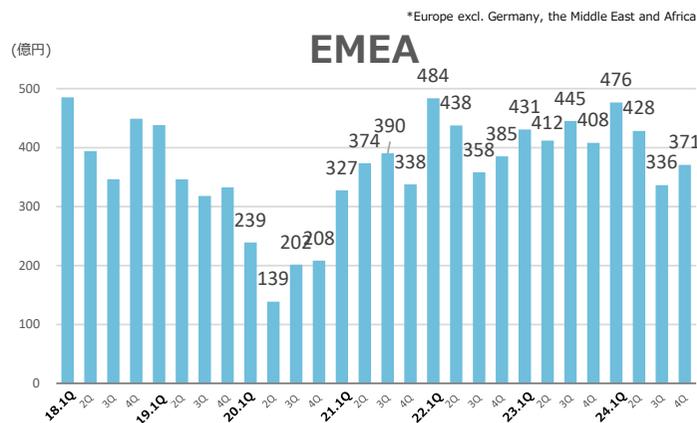
ドイツ



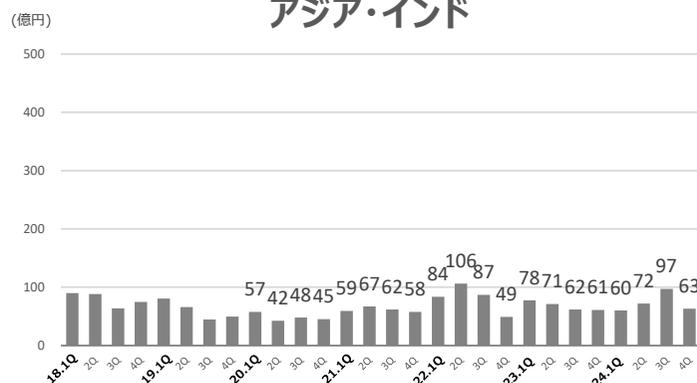
日本



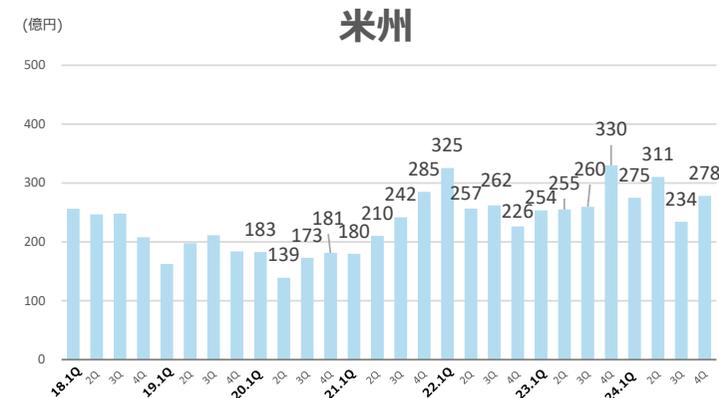
EMEA



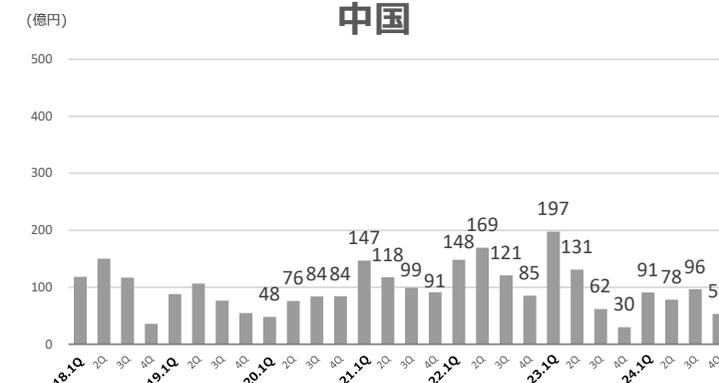
アジア・インド



米州



中国

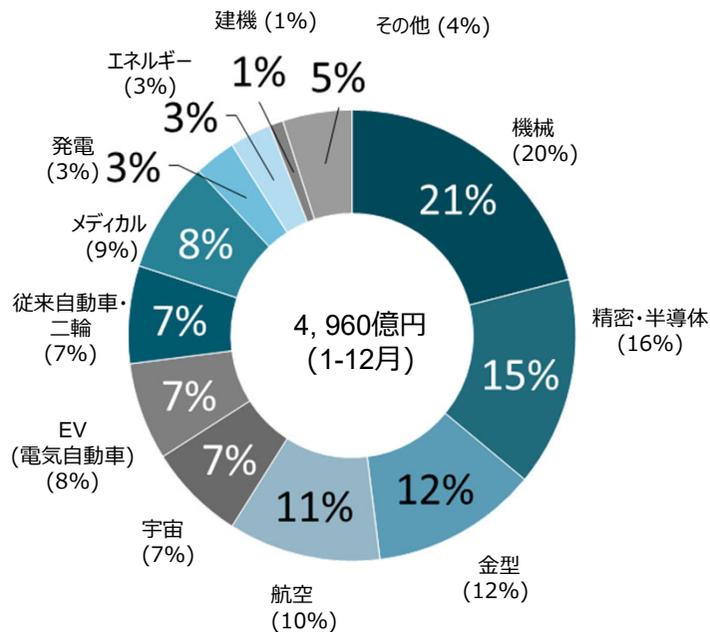


連結受注構成 (1-12月)

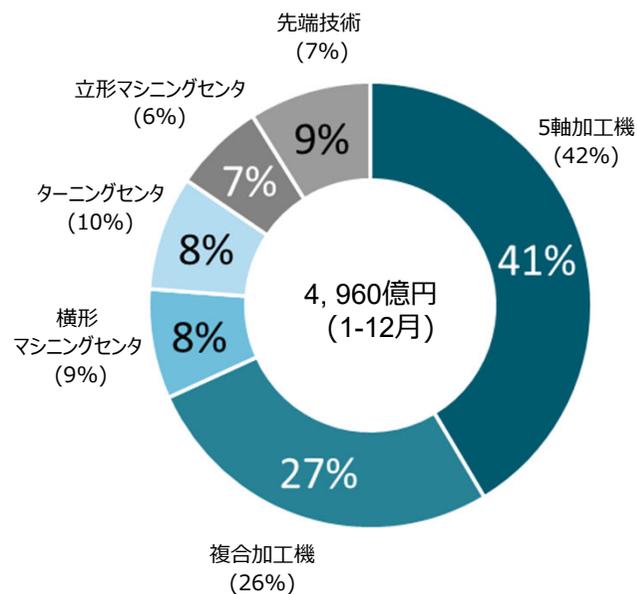
- 航空・宇宙、メディカル、金型、発電関連向け受注は好調
- 5軸加工機、複合加工機、先端技術などの工程集約機の受注好調

※金額ベース
※カッコ内：2023年1-12月

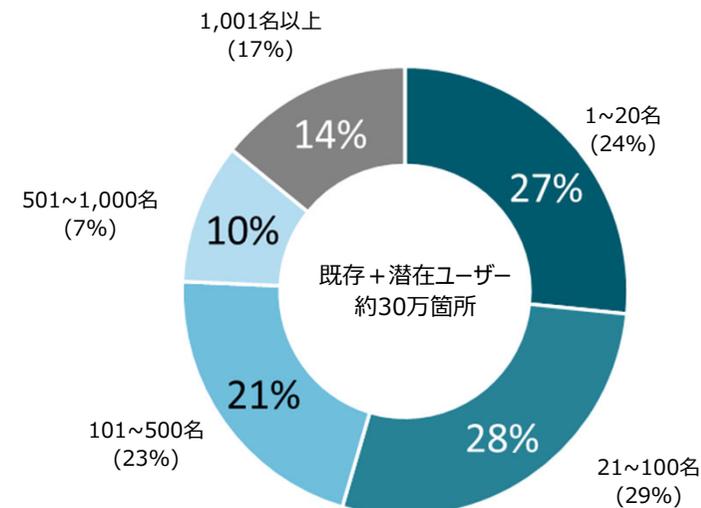
業種別



機種別

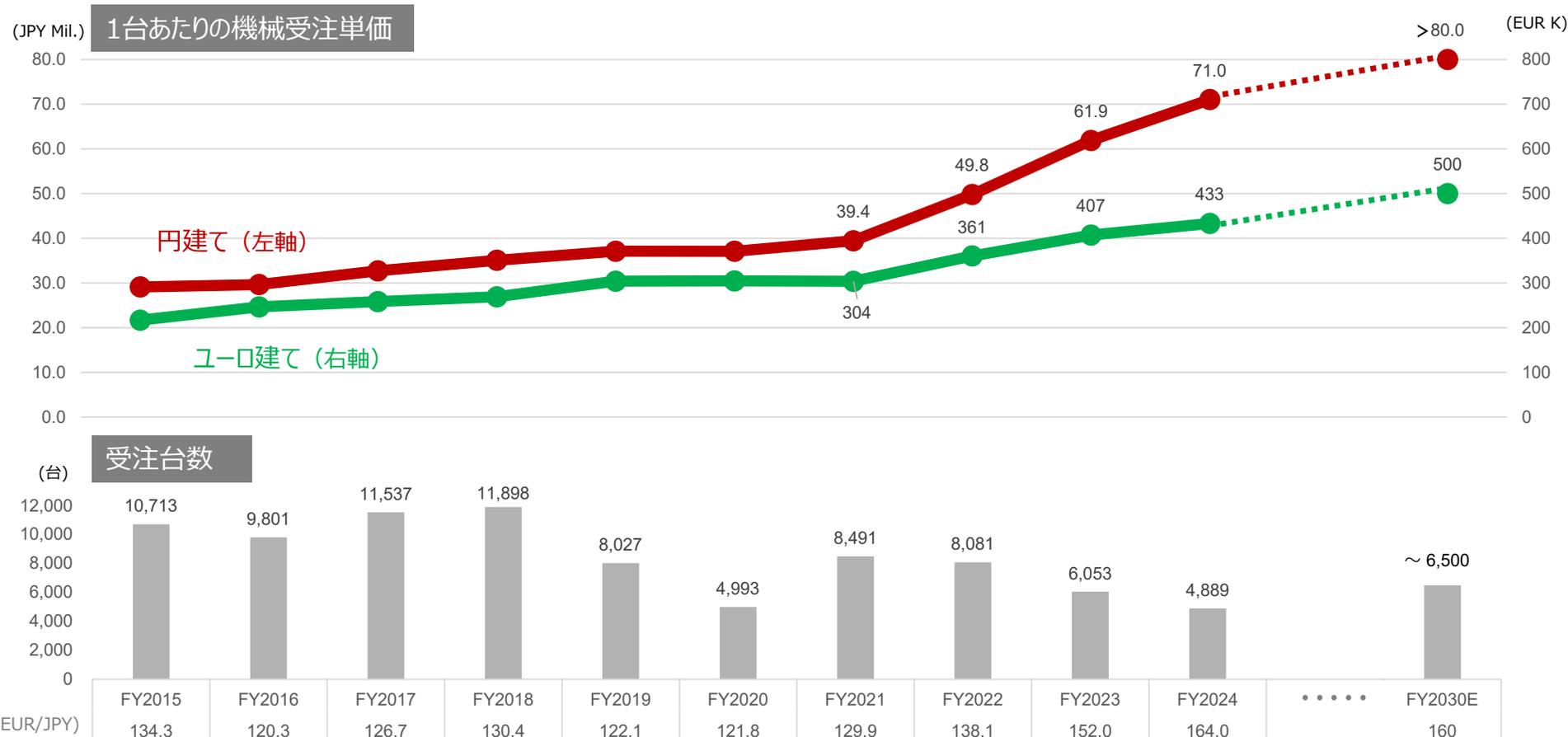


規模別



1台あたりの機械受注単価推移

- ユーロベースの機械受注単価は前年度比6%増の433千ユーロ
- 5軸加工機、複合加工機、先端技術の3製品構成比は77%(前年度：75%)へ上昇し、受注単価を改善
- 数量追わず、個別案件の管理適正化により、従業員の生産性向上→お客様へのトレーニング、サービス提供品質向上→お客様満足度向上の好循環



1. 2024年度(1-12月)決算概要

2. 事業環境

3. 2025年度業績見通し/ 2030年目標

4. MX推進：グローバル・マーケティング、フロンテン オープンハウス

5. 品質経営/長岡地区への投資

6. 環境対応/ 人的資本/ ガバナンスの取組み

2025年度（1-12月）通期業績見通し

DMG MORI

- 受注残の減少、受注回復の遅れから減収減益予想。フリーキャッシュフローの改善により、一株当たり配当金を105円へ増額計画
- ロシア工場接収(2024年2月)に伴う保険請求中(請求額：90.4 million Euro、145億円)。公表見通しには折り込んでおりません

(億円)	2024年				2025年見通し	
	2022年 (実績)	2023年 (実績)	(実績)	増減 (%)		増減 (%)
連結受注	5,424	5,200	4,960	-4.6%	5,300	+6.9%
連結受注残	2,540	2,470	2,180		—	
売上収益	4,748	5,395	5,409	+0.3%	5,100	-5.7%
営業利益	412	554*	437	-21.0%	380	-13.1%
営業利益率	8.7%	10.3%	8.1%		7.5%	
継続事業からの当期利益	254	354	231	-34.9%	200	-13.4%
ロシア製造会社 連結除外損失（一過性）	—	-12	-151		—	
当期利益（親会社所有者帰属）	254	339	77	-77.3%	200	2.6倍
1株当たり当期利益（円）	188.6	256.7	43.60		129.4	
1株当たり配当金（円）	70	90	100		105	
償却費（リース含む）	240	265	315		350	
設備投資額	411	425	438		300	
USD/JPY	131.5	140.6	151.6		150	
EUR/JPY	138.1	152.0	164.0		160	

*UMTの連結除外に伴い、2023年度を同一基準により修正した結果、営業利益は554億円(従来公表値:542億円)、営業利益率は10.3%(同:10.0%)となりました。但し、当期利益への影響はありません。なお、2022年度の数値にはUMTの連結除外にかかる影響を考慮していません。

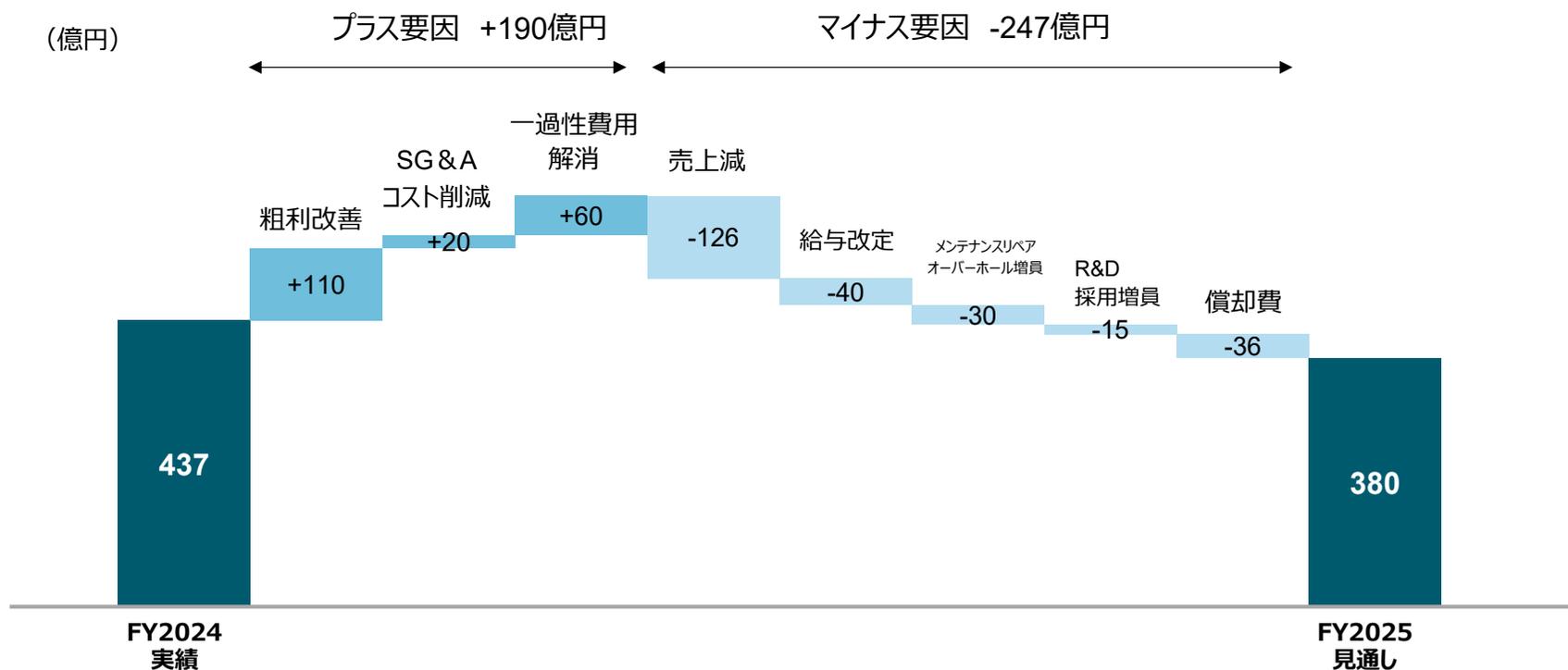
*配当見込みは現時点での経営目標であり、取締役会および株主総会で承認されたものではありません。

営業利益増減分析 2024年度実績 vs. 2025年度見通し

- 減益の主要因は売上減
- 中長期成長に向けた従業員投資・設備投資は、粗利改善、コスト構造改革で吸収する計画

(億円)	FY2024	FY2025	増減
売上収益	5,409	5,100	-309

為替レート：	USD/円	FY2024	FY2025
	EUR/円	151.6	150.0
		164.0	160.0



中期経営計画2025の振り返り

■ 財務指標の推移

	2023年	2024年	2025年 計画	2025年当初目標 (2022年12月公表)
売上収益	5,395億円	5,409億円	5,100億円	6,000億円
営業利益 (EBITマージン)	554億円 10.3%	437億円 8.1%	380億円 7.5%	720億円 12.0%
当期利益 (当期利益率)	339億円 6.3%	77億円 1.4%	200億円 3.9%	480億円 8.0%
1株当たり配当金	90円	100円	105円	100円
純有利子負債 (ハイブリッド資本含む)	1,796億円	1,728億円	約1,700億円	800億円
株主資本比率	35.0%	39.4%	> 40%	> 50%
ROE (株主資本当期利益率)	13.2%	2.6%	6%~7%	> 12%
2023~2025年累計設備投資額		1,162億円		1,000億円

➤ 2023年以降の外部環境の変化

- ✓ ロシア事業からの撤退・エジプトプロジェクト中止による売上収益への影響 100億円程度
- ✓ 米中関係の緊張拡大による中国取引縮小・輸出管理規制強化による売上収益への影響 100億円強
- ✓ グローバルなインフレーションの加速によるエネルギー・資材価格の上昇
- ✓ EVをはじめ、欧州での自動車産業減速

■ 非財務の成果

<p>MXの浸透</p> <p>ロボット、パレットチェンジャー、ローダー付き機械比率の上昇</p>	<p>品質経営</p> <p>2024年度デミング賞 (伊賀事業所)</p>
<p>人的資本</p> <ul style="list-style-type: none"> メンテナンス・リペア・オーバーホール、アプリケーションエンジニア増員 全社員数: 12,500名→13,500名 給与改定 ホワイト500選定 「健康経営銘柄」選定 	
<p>経営リソース効率化</p> <p>SAP S4/HANA 欧州主要工場へ導入</p>	<p>グループ経営強化</p> <ul style="list-style-type: none"> DMGMORI Precision Boring グループ化 太陽工機の100%グループ化
<p>環境対応</p> <ul style="list-style-type: none"> SBT「ネットゼロ」目標認定 自家消費型太陽光発電導入 CO2排出削減の進展 	<p>サプライヤーとの共栄</p> <ul style="list-style-type: none"> パートナーシップ構築宣言 (日本) CO2排出可視化ツールの導入

2030年目標：中期経営計画2025を見直し⇒2030年目標へ移行

DMG MORI



MXで社会・
お客様課題を解決

中期経営計画2025

2023 – 2025年

MXの市場への導入期

2025年

2030年目標

2026 – 2030年

MXの発展期・収益回収期

最適なマシニングプロセスの提供及び迅速なメンテナンス・リペアの提供で、
お客様からの信頼度Global Oneを目指す

オペレーター
不足の解消

加工対象物の
多品種化、
高精度化への
対応

調達、人材など
経営資源の
コスト高への
対応

環境問題
(気候変動)
への対応

お客様をMXの世界へ誘導



機械受注に占めるロボット、パレットチェンジャー、

ローダー付き機械比率の上昇

2022年：25% → 2024年：37%

受注単価の上昇

2022年：49.8 百万円 → 2024年：71.0 百万円
(361 K Euro) (433 K Euro)

DMG MORIにおける課題と対応策

- 自動化需要の予想以上の高まりにより、供給体制強化
- オペレーターの育成・サポート体制の充実
アプリケーションエンジニア、メンテナンス・リペアエンジニアの採用強化

お客様へのMX導入を加速

ロボット、パレットチェンジャー、ローダー付き
機械比率 **60%以上**



機械平均単価 **80** 百万円以上

売上収益の年平均成長率
(オーガニックベース)
約 **7%**

EBITマージン (営業利益率)
15%

年間設備投資
償却費の範囲内
成長投資は機動的に実施

株主資本比率
50%以上

純有利子負債を
適切な水準に維持：
1,000 億円 程度
純有利子負債比率0.3程度

ROE (株主資本当期利益率)
15%以上

株主還元策
連続増配/配当性向30%以上
2030年：1株当たり配当金目標
200円

従業員数
15,000名
メンテナンス・リペア 約3,000名 (2024年: 約2,200名)
アプリケーション 約2,000名 (2024年: 約1,100名)

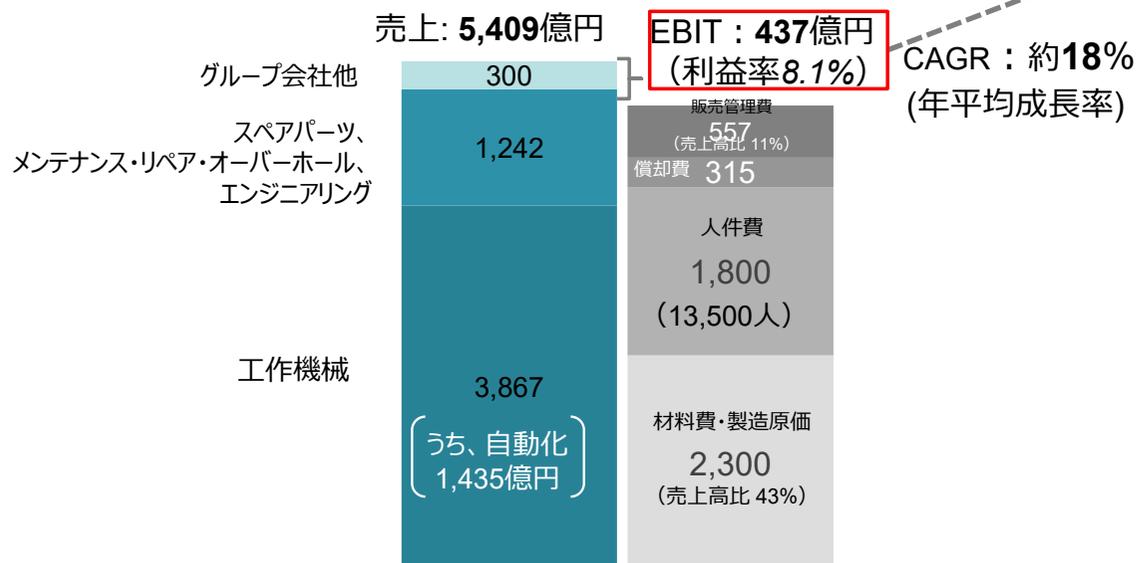
2030年目標：売上8,000億円、営業利益1,200億円、営業利益率15%へのロード・マップ

2030年目標達成の前提	管理指標	2024年度実績	2030年目標	
1 お客様へのMX導入拡大	自動化比率	37%	60%以上	
	機械単価の上昇	71百万円	80百万円以上	
2 スペアパーツ、MRO*1、エンジニア事業拡大	事業収益	1,242億円	1,800億円	
3 人財投資継続	全従業員数	13,500人	15,000人	
	MROエンジニア	内、エンジニア数	2,200人	3,000人
	アプリケーションエンジニア	内、エンジニア数	1,100人	2,000人
	従業員平均年収の増額	日本単体の従業員*2	900万円	1,200万円
4 サプライヤーとの共生関係構築	適正な購入価格	年率3%程度		

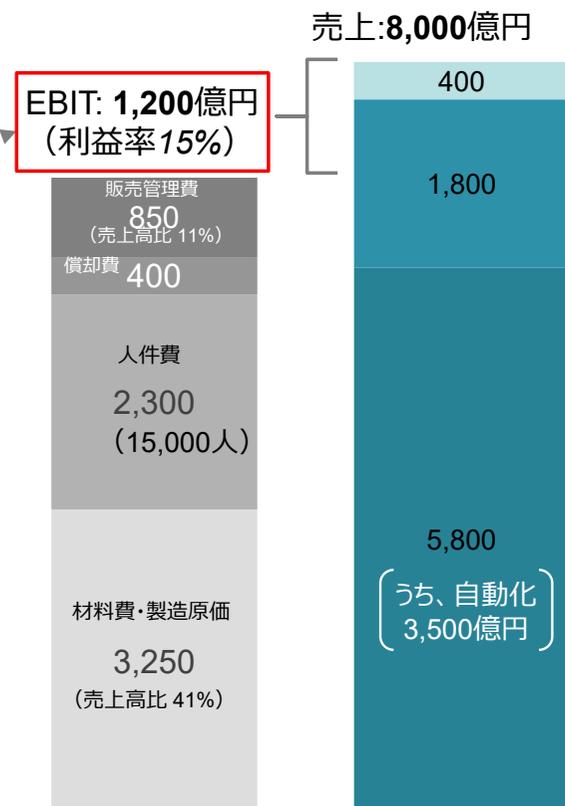
*1 メンテナンス・リペア・オーバーホール

*2 パートタイマー、アルバイト、労働契約の従業員を除く

2024年12月期 (実績)



2030年12月期 (計画)



2030年目標：バランスシート目標

キャッシュフロー重視：成長投資、適正な有利子負債水準の維持、株主還元のバランス

+ 投資方針	：償却費の範囲内。ただし、成長投資はチャンスを見逃さず機動的に実施	
	(2024年度実績)	(2030年度計画)
+ 株主資本比率	： 39.4%	50%以上
+ 純有利子負債残高	： 1,728 億円	1000 億円程度(Net Debt/Equity: 0.3程度)
+ 株主還元(1株当たり配当金)	： 100 円	200 円(配当性向 30~40%)



1. 2024年度(1-12月)決算概要
2. 事業環境
3. 2025年度業績見通し/ 2030年目標
- 4. MX推進：グローバル・マーケティング、フロンテン オープンハウス**
5. 品質経営/長岡地区への投資
6. 環境対応/ 人的資本/ ガバナンスの取組み

オープンハウス フロントン 2025 : 30周年 (2月10日 - 21日)

DMG MORI

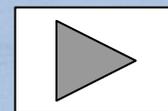
OPEN HOUSE PFRONTEN 2025

10th – 21st of February



KEY FACTS OF THE EVENTS

- MX – マシニング・トランスフォーメーション
- 5種のワールド・プレミアを含む35台展示
- オープンハウス フロントンの30周年
- 約6,000人の来訪者を予定 (2週間の会期中)



MX – MACHINING TRANSFORMATION

工程集約

品質向上と同時に
スループット時間の短縮を実現
精密ギア加工



自動化

24 / 7生産
& 主軸回転時間の最大化
自律走行ロボット



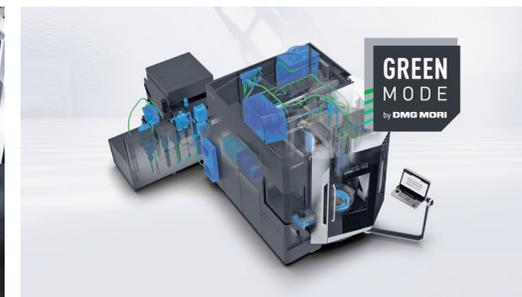
DX

センサーによるモニタリングで、
加工工程の安定性改善
72時間完全無人運転



GX

電力消費量低減による
持続可能な生産
2050年までにCO2排出量90%削減



ワールド・プレミア 5機種



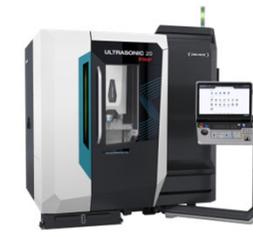
CTX 750|1250
欧州における中価格帯戦略機



DMX 60 / 80 U
欧州での普及型5軸加工機

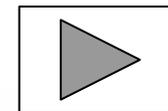


DMU 60 eVo 3rd Gen.
世界標準の高速同時5軸加工機



ULTRASONIC 20 linear 3rd Gen.
第三世代の超音波加工機

- ✔ 最大115kgの大物ワークをグリップ搬送可能
- ✔ 直径40mmから400mmまでの円筒形ワークをハンドリング
- ✔ Robo2Go Appで、ロボット・プログラミングの知識不要



1. 2024年度(1-12月)決算概要
2. 事業環境
3. 2025年度業績見通し/ 2030年目標
4. MX推進：グローバル・マーケティング、フロンテン オープンハウス
- 5. 品質経営/長岡地区への投資**
6. 環境対応/ 人的資本/ ガバナンスの取組み

2030年 売上収益8,000億円達成に向け、ダントツ品質基盤を確立

デミング賞委員会による選考理由：

1. MXの実現に向けて、TQMを活用して改革に取り組む
2. 中期経営計画分科会による経営目標・戦略の策定と推進
3. 人づくりに重点を置いたTQMの推進



<デミング賞>

戦後の日本に統計的品質管理を普及させ、日本製品の品質を世界最高水準に押し上げた 故ウィリアム エドワーズ デミング博士の業績を記念して1951年に創設されたTQMに関する世界最高ランクの賞。

(日本科学技術連盟ホームページより)

長岡地区（日本）への投資

DMG MORI

- ✔ DMG MORI Precision Grinding/ 太陽工機とDMGMORI Precision Boring株式会社の長岡地区 2 社の連携強化のため、新工場建設 (2025年 3 月着工、2027年操業開始予定)。拠点統合により、生産性向上、業務の効率化を図る
- ✔ 長岡地区で約600名雇用
- ✔ 2030年目標：売上高 300億円

長岡新工場

新潟県長岡市高頭町字中山502番21

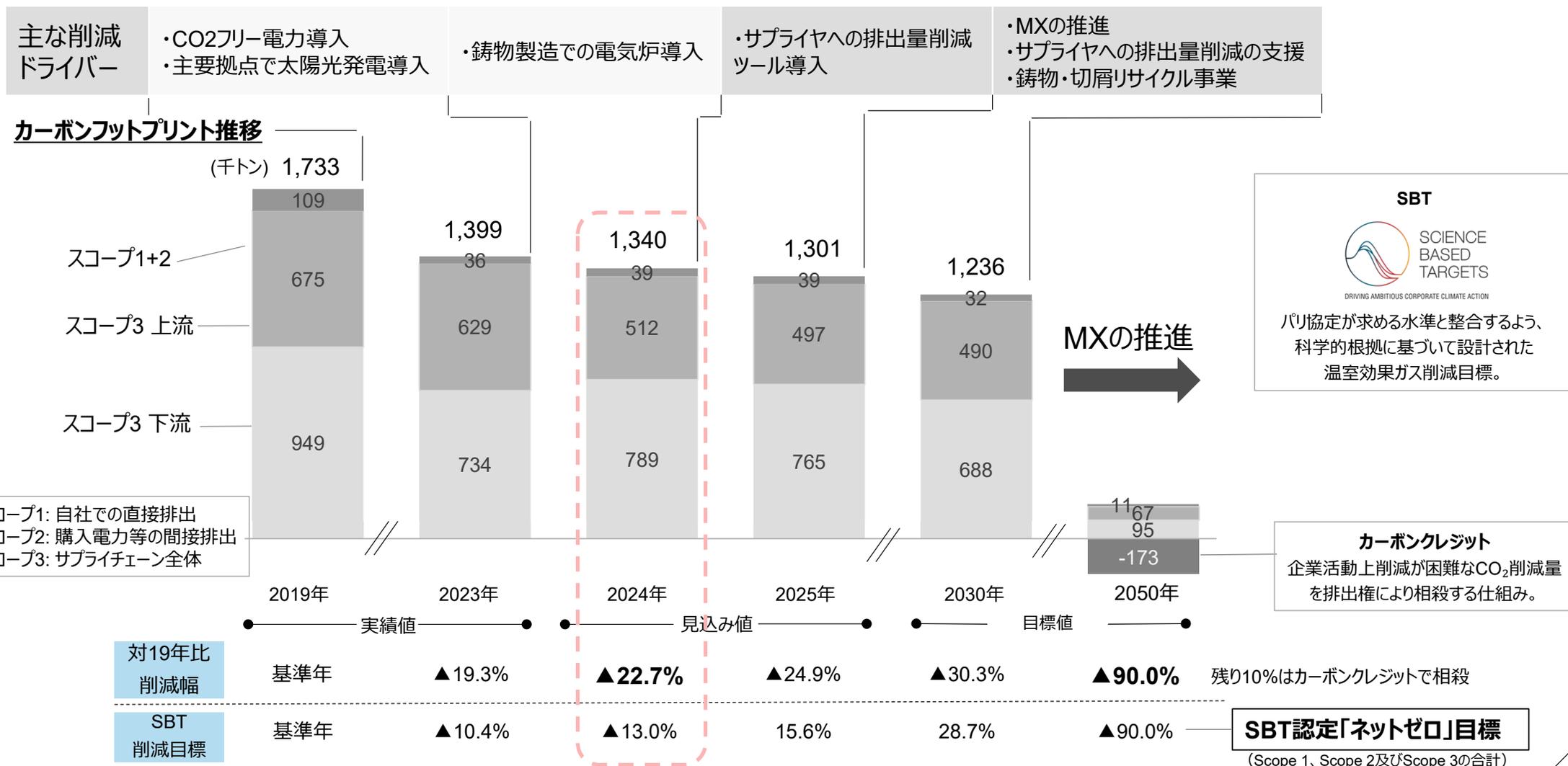
完成予想図 2027年操業開始予定

設備投資 100億円



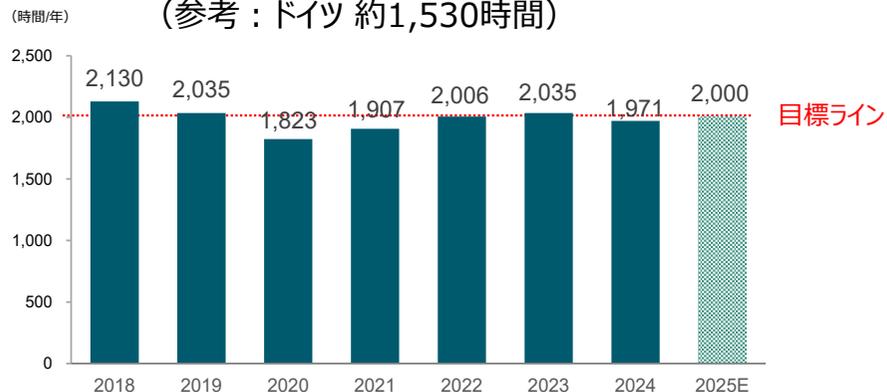
1. 2024年度(1-12月)決算概要
2. 事業環境
3. 2025年度業績見通し/ 2030年目標
4. MX推進：グローバル・マーケティング、フロンテン オープンハウス
5. 品質経営/長岡地区への投資
- 6. 環境対応/ 人的資本/ ガバナンスの取組み**

環境対応：SBT「ネットゼロ」目標達成に向けてのロードマップ



人的資本関連

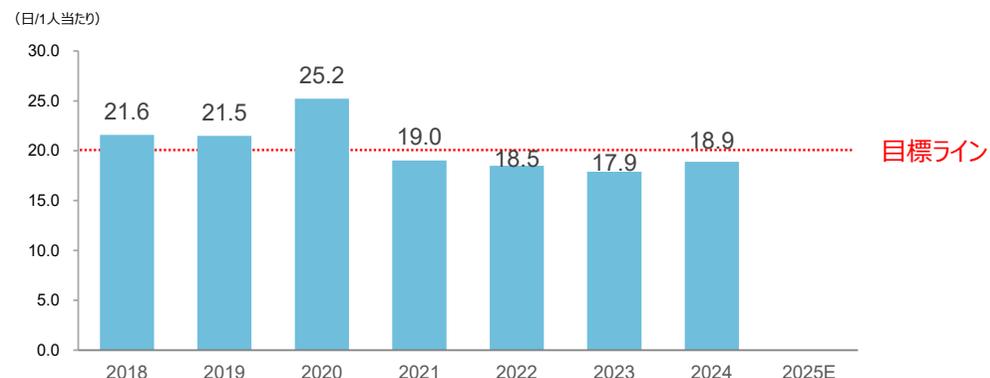
日本：1人あたり平均総労働時間*1 (参考：ドイツ 約1,530時間)



*1 日本単体の従業員（正社員・契約社員）が集計対象

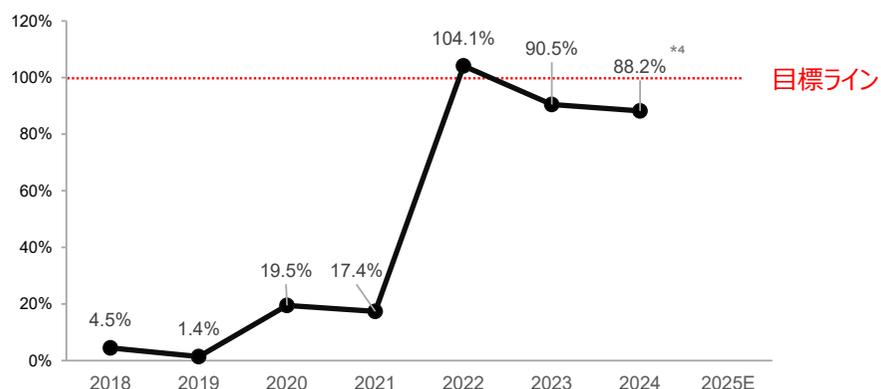
日本：1人あたり年平均有給休暇取得日数*2

対象：
DMG森精機単体従業員



*2 日本単体の従業員（正社員・契約社員）が集計対象

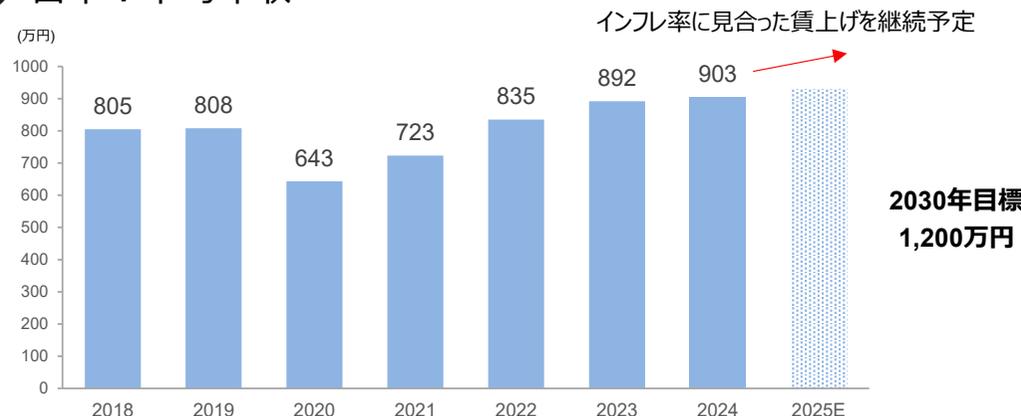
日本：男性社員 育児休業取得率*3



※ 算出基準：育児・介護休業法に基づく

*3 日本単体の社員（正社員・契約社員）が集計対象、 *4 2024年度：暫定値

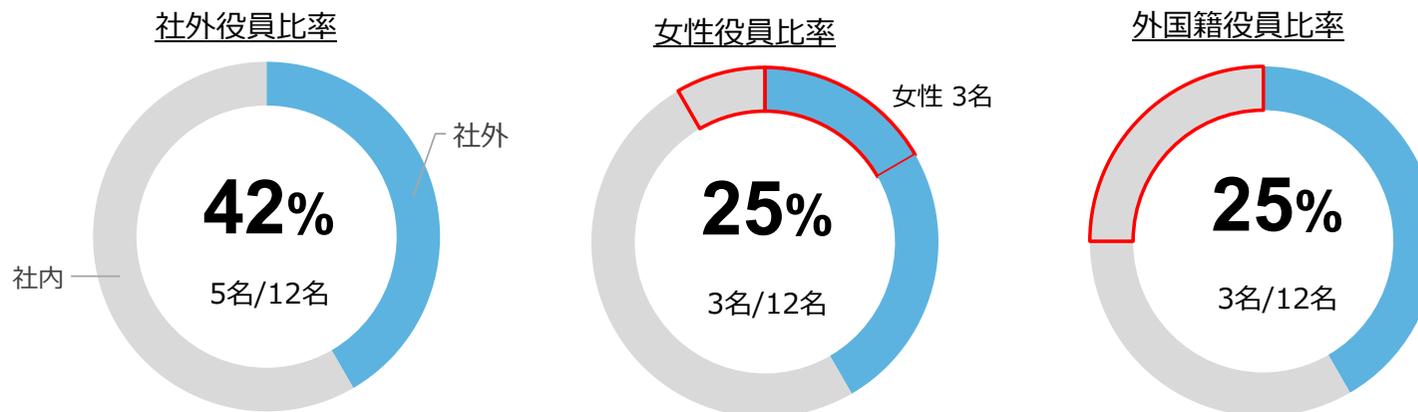
日本：平均年収*5



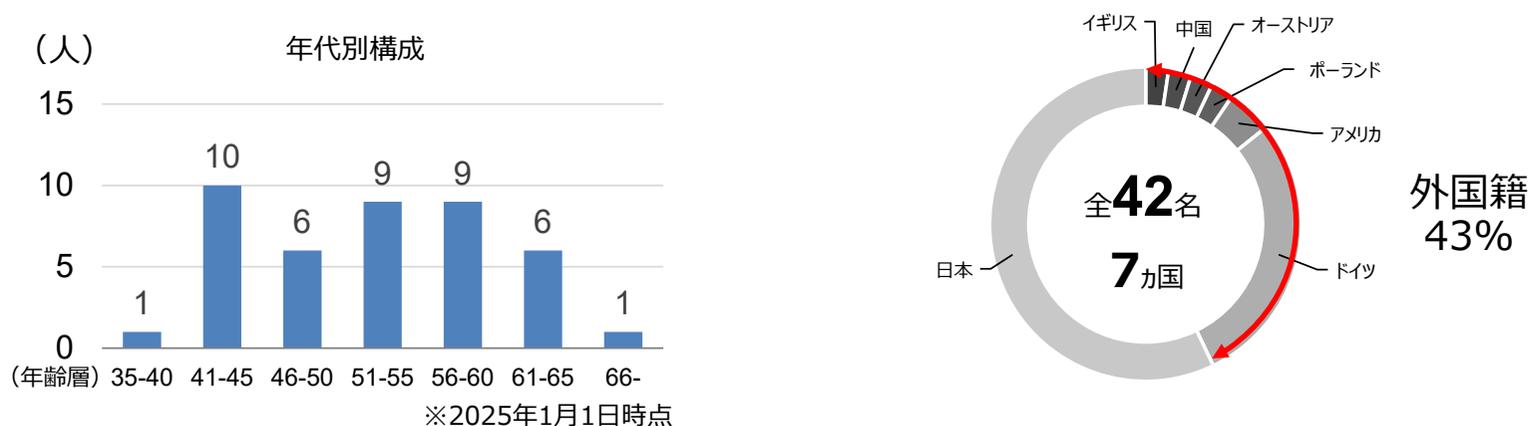
*5 日本単体の従業員（正社員）が集計対象

基本給・資格給・役職給・賞与・子女手当・住宅手当・時間外労働手当含む
寮・社宅・食事手当・通勤手当・持株会奨励金・保育費補助・帰省旅費・人間ドック補助・その他福利厚生に関わる支給は除く

✔ **取締役会の構成**：国籍、性別が様々な役員構成（2025年3月27日開催の株主総会での承認を経て確定）



✔ **執行役員構成**：海外グループ会社の責任者や、40歳代から積極的に登用。



当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、

当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ▶ 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- ▶ 為替相場の変動
- ▶ 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- ▶ タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- ▶ 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- ▶ 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更
- ▶ COVID-19に関する日本国及び諸外国の渡航又は自宅待機規制の動向